

貸借対照表

(令和 4年3月31日現在)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 615,101,034 】	【流動負債】	【 16,721,394 】
現金及び預金	607,637,739	未払金	3,331,162
売掛金	581,842	未払費用	357,568
未収金	5,460,024	前受金	8,373,741
前払費用	1,177,206	賞与引当金	960,400
未収還付法人税等	1,223	預り金	160,923
その他流動資産	243,000	未払消費税等	2,560,600
【固定資産】	【 1,014,118,818 】	未払法人税等	977,000
(有形固定資産)	(996,587,347)		
建 物	535,173,388	【固定負債】	【 21,900,924 】
建物付属設備	51,380,113	預り保証金	21,900,924
構築物	18,167,118		
機械装置	22,385,120	負債合計	38,622,318
車両運搬具	1	(純資産の部)	
什器備品	9,436,507	【株主資本】	【 1,590,597,534 】
土 地	360,045,100	資本金	86,350,000
(無形固定資産)	(275,574)	資本剰余金	1,640,650,000
電話加入権	267,280	その他資本剰余金	1,640,650,000
水道施設利用権	8,294	利益剰余金	▲ 136,402,466
(投資その他の資産)	(17,255,897)	その他利益剰余金	▲ 136,402,466
繰延税金資産	14,612,000	繰越利益剰余金	▲ 136,402,466
長期前払費用	2,347,372		
その他投資等	296,525	純資産合計	1,590,597,534
資産合計	1,629,219,852	負債・純資産合計	1,629,219,852

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
本館賃貸料収入	37,906,040	
工場賃貸料収入	76,562,944	
太陽光売電収入	5,927,940	120,396,924
【 売 上 原 価 】		
本館賃貸料原価	29,718,232	
工場賃貸料原価	50,570,887	
太陽光売電原価	3,327,394	83,616,513
売上総利益		36,780,411
【販売費及び一般管理費】		27,498,993
営業利益		9,281,418
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	8,032	
雑収入	457,455	465,487
経常利益		9,746,905
税引前当期純利益		9,746,905
法人税、住民税及び事業税	977,000	
法人税等調整額	△ 11,596,000	△ 10,619,000
当期純利益		20,365,905

株主資本等変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
(1) 当期首残高	86,350,000	1,640,650,000	1,640,650,000	▲ 156,768,371	▲ 156,768,371	1,570,231,629	1,570,231,629
(2) 当期変動額							
① 当期純利益				20,365,905	20,365,905	20,365,905	20,365,905
② 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
(3) 当期変動額合計	0	0	0	20,365,905	20,365,905	20,365,905	20,365,905
(4) 当期末残高	86,350,000	1,640,650,000	1,640,650,000	▲ 136,402,466	▲ 136,402,466	1,590,597,534	1,590,597,534

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

本館賃貸料収入に含まれる貸会議室利用に係る収益は、顧客との契約に基づいて、顧客の希望する日時に希望する施設・設備を備えた上で顧客に会議室の利用を提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービス提供完了の一時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、契約に基づく利用終了時点で収益を認識しております。

太陽光発電に係る収益は、顧客との契約に基づいて、発電した電力を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は引き渡した一時点において顧客が当該引渡物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当事業年度において計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度において計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,001,643,950 円であります。
- (2) 資本の欠損の金額が 136,402,466 円 あります。
- (3) 未収金に含まれている顧客との契約から生じた債権の金額は、 133,364 円 であります。
- (4) 前受金に含まれている契約負債の金額は、 1,097,943 円 であります

5. 損益計算書関係

本館賃貸料収入に含まれている顧客との契約から生じる収益の金額は、 5,447,640 円 であります。

6. 株主資本等変動計算書関係

事業年度末日における発行済株式の数は、34,540株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、大村市のオフィスパーク内において、長崎県及び大村市の企業誘致活動に関連し、賃貸収益を得ることを目的として賃貸工場及び賃貸オフィスを有しております。

なお、賃貸オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	774,660	▲ 35,248	739,412	676,343
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	208,273	▲ 12,669	195,604	195,604
合 計	982,933	▲ 47,917	935,016	871,947

注 1. 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額であります。

3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的に調整した金額であります。

なお、償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(3) 賃貸不動産の損益に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	損益計算書計上額		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	76,563	50,571	25,992
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	37,906	29,718	8,188
合 計	114,469	80,289	34,180

注. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社と主要株主との間の取引は下表の通りであります。

属性		主要株主
会社等の名称		大村市
住所		長崎県大村市
資本金又は出資金		—
事業の内容		—
議決権等の被所有割合		40.53%
関係内容	役員等の派遣	社外取締役 2名
	事実上の関係	・用地の提供元
主な取引の内容		営業取引
		・無償の土地使用
科目		—
当期末残高		—

10. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 46,050円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 589円63銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。